

# 平成24年度 事業報告

## I. 事業の実施状況

### 1. 概況

日本経済は緩やかに回復している。これは、世界経済の回復と円安を背景として輸出や生産が持ち直しているのに加え、株高などを背景とした企業マインドの好転による設備投資の増加、さらには消費者マインドの改善等による個人消費・住宅投資などの内需が堅調であることを反映したものである。

また、中国地域の景気動向としては、業種や規模によるばらつきを伴いつつも、全体としては持ち直しつつある。

当センターでは、こうした基本認識のもとで、産業活性化のプロデュース機関として、地域の発展に貢献するというミッションを実現するため以下の基本方針を掲げて積極的に取り組んできた。

### 【基本方針】

- (1) 持続的な産業活性化・地域振興を目指すため、地域が時代に応じて要請するテーマの課題整理及び課題解決に向けた方策について明確な提言をすると共に、立上げ助成支援制度等の活用により、方策の具現化を推進する。
- (2) 地域企業の新事業創出活動における課題解決を図るため、大学・高専等の産学連携機構との関係強化、若手研究者の研究シーズの発掘など、これまで構築してきたシステムやネットワークの総合的活用及び機能を一層強化する。
- (3) 新産業創出研究会などの成果の早期実現化を目指すため、プロジェクトや研究会の運営・フォロー内容を充実・強化する。
- (4) 活動状況を積極的に発信するとともに、会員企業・連携機関はもとより幅広い層を対象とした講演会・企業見学会などの啓発事業を展開する。

具体的な取組内容については次ページ以降に記載のとおり。

## 2. 具体的事業計画

事業計画	実施結果および今後の対応
<p>1. 調査事業及びこれに伴うフォローアップ事業 【公1】</p> <p>(1). 調査事業</p> <p>a. プロジェクト調査テーマ</p> <p>(a). 中国地域における蓄電池システム関連産業創出可能性調査</p> <p>中国地域では、リチウムイオン電池主要部材を世界的に高いシェアで供給する企業が集積する中、地域内での部材開発関連産業の形成・連携により蓄電池システム関連産業の創出の可能性を調査・提言する。</p>	<p>平成24年度プロジェクト調査は、産業活性化、地域振興、新技術の開発を図る(a)～(d)の4テーマを実施した。</p> <p>具体的には、各テーマそれぞれ3～4回の委員会での審議、アンケート、ヒアリング調査をもとに、調査報告書を作成した。</p> <p>実施結果（報告書のポイント等）および今後の対応は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電池製造に参入意向のある企業に対する技術的基礎情報とするため、リチウムイオン電池の製造プロセスにおける技術開発課題、要素技術を整理した。</li> <li>・先進事例調査、域内企業ヒアリング等に基づき、中国地域のポテンシャルおよび蓄電池関連産業創出の可能性を整理した。</li> <li>・中国地域の蓄電池関連産業のSWOT分析に基づき、産業創出に向けての課題を整理し、以下の取組み方策を提言した。             <ul style="list-style-type: none"> <li>①セル材料関連産業の更なる事業深化</li> <li>②蓄電池システム分野での事業創出力の確立</li> <li>③地域特性を活かした蓄電池の用途開発</li> <li>④産業創出に向けた地域基盤の底上げ</li> </ul> </li> </ul> <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト調査結果の周知・浸透及び提言内容の早期実現化を図るため、自治体・経済団体を中心に働きかける。</li> </ul>
<p>(b). 中国地域におけるパワー半導体の現状整理と関連事業の参入可能性調査</p> <p>中国地域では、半導体製造・製造装置メーカー、太陽光発電システム開発企業等の半導体関連産業が幅広く集積する中、次世代パワー半導体についての現状整理・課題抽出を行い、関連分野への参入可能性を調査・提言する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パワー半導体産業の現状、次世代パワー半導体の技術的課題、大学・企業の研究開発動向等を整理した。</li> <li>・全国・中国地域の有識者ヒアリング、先進事例調査等により、地域におけるパワー半導体関連産業の振興に向けた課題等を整理した。</li> </ul>

事業計画	実施結果および今後の対応
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ パワー半導体関連産業のSWOT分析に基づき、中国地域における戦略の方向性を抽出し、主に以下の方策を提言した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①アプリケーションメーカーへの積極的なアプローチ</li> <li>②川上・川下部門の連携強化</li> <li>③高温対応部素材の開発推進</li> <li>④SiCの特性を活かした新たなアプリケーションの開拓</li> </ul> </li> <li>【今後の対応】</li> <li>・ 中央における研究開発動向の継続的な把握および当センターのネットワーク構築支援事業における展開を図る。</li> </ul>
<p>(c). 中国地域における道の駅の地域振興に果たす役割及び防災拠点化活用調査</p> <p>「道の駅」や高速道路のSA, PAについて、平常時の地域コミュニティとの連携の在り方、防災拠点としての役割・機能を整理し、あるべき姿を調査・提言する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「道の駅」の現状と課題を整理した。具体的には、中国地域の「道の駅」31カ所に対するヒアリング調査の実施、東日本大震災の被災地である宮城県や福島県の「道の駅」他への先進事例調査により、「道の駅」が地域振興と防災拠点機能に果たした役割を調査した。その結果、「道の駅」での野菜等の供給が地元の高齢者の生きがいにもなり、コミュニティ形成の場であることが確認できた。</li> <li>・ 「道の駅」は、設立の経緯や立地等により、それぞれ多種多様な特徴を有しており、一律に整理・分析することは困難であることから、「道の駅」の駅長7名によるグループインタビューを実施し、 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 広域合併による行政との関わりの変化</li> <li>➢ 指定管理者制度の課題</li> <li>➢ 高速道路開通に起因する集客減少の問題にも言及した。</li> </ul> </li> <li>・ 今後の「道の駅」の活用に向けて、地域振興や防災拠点としても、その機能を発揮していくために以下の方策を提言した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①「道の駅」の総合評価手法並びに再評価手法の導入</li> <li>②適正な対価（維持管理・補修費用等）が支払われる仕組みの構築</li> <li>③ネットワーク化による商品開発・ブランド化への取組の推進</li> <li>④防災機能の充実と防災拠点のネットワーク化</li> </ul> </li> </ul>

事業計画	実施結果および今後の対応
	<p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国「道の駅」連絡会において、調査提言内容の積極的活用を依頼する。（3月29日、連絡会会長に依頼済）</li> <li>・ 平成25年5月31日に開催予定の「プロジェクト調査説明会」で調査内容を報告し、積極的活用を働きかける。</li> <li>・ そのほかにも「道の駅」や自治体などの関係者に対し、調査報告内容に沿った講演会の開催を働きかける。</li> </ul>
<p>(d). 中国地域におけるシニアマーケットの動向把握と戦略的なアプローチ方策調査        ～シニア世代に対して魅力的な地域づくりに向けて～</p> <p>人口減、高齢化が進展する中国地域において、地域振興・産業活性化のために「シニア世代」を対象としたマーケットの現状を把握し、シニアビジネスの先進地としての地域づくりのあり方について調査・提言する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国地域における「シニア」の消費行動に関する考察、シニアビジネスの現状を整理した。</li> <li>・ その結果、中国地域の「シニア」、「プレシニア」には、生活行動や今後の意向において異なる特徴を持つ複数のクラスター（あつまり）があることが判明した。</li> <li>・ 中国地域の「シニア」マーケットへアプローチするため戦略的視点として以下の2点を掲げるとともに、効果的にアプローチするためのヒントとなる方向性をクラスターごとに提示した。           <ul style="list-style-type: none"> <li>①特定のクラスターに的を絞ったビジネス展開</li> <li>②「プレシニア」世代を見据えたビジネス展開</li> </ul> </li> <li>・ 先進事例調査、地域企業ヒアリング等により、「シニア」マーケットへの具体的アプローチ方法を整理した。また、シニア世代を消費者として捉えるだけでなく、生産・サービス提供の担い手としても位置づけ、中国地域の特性を活かしたシニア世代が活躍できる地域づくりに向けて官民一体で取り組むべき方向性を整理した。</li> </ul> <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成25年5月31日に開催予定の「プロジェクト調査説明会」で調査内容を報告し、積極的活用を働きかける。</li> <li>・ 地域の企業によるシニアマーケットへのアプローチにあたり調査結果を活用していただけるよう、自治体・経済団体を中心に働きかける。</li> </ul>

事業計画	実施結果および今後の対応
<p><b>(2). 実現化フォローアップ事業</b></p> <p><b>a. 昨年度実施プロジェクトの実現化に向けた対応</b></p> <p>昨年度の調査テーマについて、調査結果の実現化に向けた次のステップとしてフォローの場を設け、検討課題の絞り込み、展開施策等の意見交換を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「地産エネルギーを活用した中小企業工場のエネルギーマネジメントシステム構築の可能性」について、当センター職員他が以下の研究会・セミナーで講演した。</li> <li>①「やまぐち産学公連携推進会議第1回新エネルギー研究会」（6月8日、山口県産業技術センターで開催）</li> <li>②「環境セミナー」（10月30日、松江商工会議所で開催）</li> </ul>
<p><b>b. プロジェクト調査説明会の開催</b></p> <p>昨年度実施のプロジェクト調査結果について、実現化に繋がるよう、概要の説明会を開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5月31日、平成23年度に実施したプロジェクト調査結果の説明会を開催し、約80%（アンケート結果）の参加者から役に立つとの評価を得た。（参加者64名）</li> </ul>
<p><b>c. 立上げ助成支援制度の活用</b></p> <p>立上げ助成支援制度の説明会、会報・メルマガ等を活用して、支援制度のPRを強化し、提言内容の早期実現を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5月31日開催したプロジェクト調査説明会において、立上げ助成支援制度について説明するとともに、広島経済レポート等のマスコミ各社、商工会議所等の経済団体を訪問し、支援制度について説明した。</li> </ul> <p><b>【今後の対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成24年度の立上げ助成支援の応募は無かったが、次年度以降の活用に向けプロジェクト調査委員会メンバー等に活用を働きかける。</li> </ul>
<p><b>d. PFI事業の推進</b></p> <p>ちゅうごくPFI/PPP推進会議事務局として、勉強会・情報交換会、施設見学会の開催等の普及啓発活動を年2回程度開催するとともに、必要により調査・提案活動、支援活動を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月24日、東広島商工会議所主催のPFIセミナーに講師を派遣した。</li> <li>・ 9月28日、「最近のPFIの動向」「事業者側の視点から見たPFI～京都市立病院の事例～」についてセミナーを開催した。（参加者69名）</li> <li>・ 1月25日、「公共施設はどう変わる？ ～民間セクターの視点から～」ほか4テーマについてセミナーを開催した。（参加者102名）</li> </ul>

事業計画	実施結果および今後の対応
<p><b>2. 研究開発支援事業【公2】</b></p> <p>(1). シーズ・ニーズの発掘事業</p> <p>a. 大学等シーズの発掘</p> <p>大学等の産学連携機構と密接に連携し、それらの研究テーマの中から、事業化に繋がるシーズを職員・コーディネーターの訪問活動により発掘するとともに、特に若手研究者の研究シーズ発掘に注力する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国地域の大学や高専の研究者を訪問し、当センターが把握した案件と大学等が推薦する案件に関してシーズ発掘を行った。</li> <li>その結果、平成25年度の新産業創出研究会に24件の応募があった。このうち13件と継続分2件の15件を研究テーマに採択した。</li> </ul>
<p>b. 企業のニーズ発掘</p> <p>中国地域における産業創出のため、主に企業ニーズを職員・コーディネーターの訪問活動により発掘する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーディネーターがこれまでに培ってきた人的ネットワーク等から、ピックアップした企業を中心に訪問した。</li> <li>【今後の対応】</li> <li>当センターが集積してきた企業データベースを活用し、組織的に企業ニーズを掘り起こしていく。</li> </ul>
<p>c. コーディネーター連絡会議</p> <p>研究会活動や国プロ受託事業等がより円滑、かつ成果に繋がる活動となるよう、当センターのコーディネーターとの連絡・情報共有を目的とした会議を開催する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計6回開催した。</li> <li>1月からは当センターに加えて、コーディネーターも活動情報を発表することにより、お互いの情報を共有し、職員・コーディネーターがより一体となった活動ができるように改善した。</li> </ul>
<p>(2). ネットワーク構築支援事業</p> <p>a. 研究交流会（セミナー含む）〔JKA 補助事業〕</p> <p>大学等シーズと企業ニーズを提供する「出会いの場」を設けることにより、産学官のネットワークを構築するとともに、ビジネスモデル構築、課題解決のための情報を提供し、積極的に事業化支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療福祉機器、電子デバイス、植物工場、機能性食品、メディカルバイオ、環境・エネルギーの分野について開催。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>医療福祉機器研究交流会</b> 「医療機器」「福祉機器」「ICT活用遠隔医療機器」の3つの分野で大学シーズの発表を含め3回開催した。(参加者169名)</li> <li><b>電子デバイス事業化フォーラム</b> 「半導体業界の動向」「プリンテッドエレクトロニクス」「パワーデバイス」「医療機器への参入」の4つのテーマで大学シーズの発表を含め4回開催した。(参加者278名) この中から1件を平成25年度新産業創出研究会テーマとして採択した。</li> </ul>

事業計画	実施結果および今後の対応
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>植物工場研究交流会</b> 「植物工場の経営」、「機能性野菜栽培」、「栽培環境制御」のテーマで3回開催した。 (参加者214名)</li> <li>・ <b>機能性食品研究交流会</b> 大学シーズ発表をメインに1回、販売戦略をテーマに1回開催した。(参加者77名) この中から1件を平成25年度新産業創出研究会テーマとして採択した。</li> <li>・ <b>メディカルバイオセミナー</b> バイオベンチャー企業支援及び再生医療をテーマに1回開催した。(参加者32名)</li> <li>・ <b>環境・エネルギーセミナー</b> 「安定再生可能エネルギー」、「二酸化炭素の循環」のテーマで2回開催した。(参加者107名)</li> </ul> <p>・ 参加者へのアンケート調査による満足度は86%で、目標値70%をクリアできた。また、この事業を通じてそれぞれの分野で、より一層広範なネットワーク構築の支援ができた。</p>
<p><b>b. 事業化検討会</b></p> <p>構築した産学官のネットワークを基に、更に事業化に特化した具体的なテーマを絞込み、このテーマに関心を持つ産学官の参加者による、事業化の可能性並びに事業化に向けての課題などを議論する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療福祉機器、電子デバイスの分野について開催。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「質感・色感研究会」の開催 平成22年度に実施した計測・分析技術調査について、「質感・色感研究会」で事業化を検討し、感性工学に基づく製品開発の普及を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>医療福祉機器分野</b> 事業化検討会につなぐべく、研究交流会で企業に関心を示した大学シーズについて、企業との「フォローアップ研究会」を3回、「フォローアップ研究会」から更にマッチングを目指すワークショップを1回開催した。 また、医療機器参入を目指す企業を公募し、集まった6社に対して「医療福祉機器ビジネス新規参入ワークショップ」を2回開催した。</li> <li>・ <b>電子デバイス分野</b> 企業に関心を示した大学シーズの「フォローアップ研究会」を3回開催した。</li> <li>・ <b>植物工場分野</b> 公募で集まった植物工場参入を目指す企業12社に対して「事業化促進会議」を3回開催した。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「<b>質感・色感研究会</b>」 研究会を8回、講演会を2回、研究成果発表会を1回開催した。 研究会の活動を通じて事業化に至った案件が2件あった。</li> </ul>

事業計画	実施結果および今後の対応
<p><b>(3). 研究開発プロジェクト推進支援事業</b></p> <p><b>a. 新産業創出研究会</b></p> <p>昨年来取り組んでいる大学・高専の産学連携機構との関係を強化するとともに、若手研究者の研究シーズの発掘をより強化する。また、外部有識者等からなる研究・事業化推進委員会で選定したテーマに関し研究費を助成するとともに、産学官からなる当該研究会で事業化に向けた技術開発課題・商品開発課題の検討、並びに解決を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度は、平成23年度からの継続3件と12件の新規案件を含めて合計15件の研究テーマを採択し、それぞれ3回の研究会を実施した。このうち8件については、企業主体で事業化段階に進むことになった。 (採択テーマについては参考資料1を参照)</li> <li>・平成25年度の研究テーマを公募し、3月6日に研究事業化推進委員会を開催、前年度からの継続2件と13件の新規案件を含めて15件の研究テーマを採択した。</li> </ul> <p><b>【今後の対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度分の公募に向けて、シーズ発掘・企業のニーズ調査開始時期を従来より早めて4月からスタートすることとした。</li> </ul>
<p><b>b. 国の委託事業（国プロ）を活用した実用化研究開発支援</b></p> <p>当センターが公募し、選定したプロジェクトについて当センターが事業管理機関となり、国に応募する。受託した場合、当センターが研究実施者(企業)に研究開発を再委託し、開発を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン） 平成24年度は2件の受託を目標とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「サポイン事業」については国に対し5件応募した。そのうち1件、「高効率細胞融合・回収自動化装置の開発」（平成24年度から3年間）が採択され、開発支援として推進会議を3回実施した。</li> <li>・「課題解決型医療機器等開発事業」については1件応募したが採択されなかった。</li> </ul> <p><b>【今後の対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度の公募事業に向けて、候補テーマを発掘する。</li> </ul>
<p><b>c. 国プロフォローアップ委員会</b></p> <p>国プロが終了してすぐに事業化に成功するケースは稀であるため、国プロ終了後3年間程度、補完研究中のプロジェクトを対象に、プロジェクトの事業化推進支援を行う。平成24年度は6件を予定。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補完研究中のプロジェクト12件のうち、国プロ終了後3年間程度のもので支援が必要と考えられる6件を選定し、順次委員会を開催し事業化推進支援を行なった。今年度は、デジタルソリューション(株)がプロジェクトで開発した製品の事業化を始めた。またエステック(株)は開発機器の更なる高機能化を目指し上記サポイン事業で開発を継続している。</li> </ul> <p><b>【今後の対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度以降についても、支援テーマを選定し、事業化推進に向けてのフォローを行う予定である。(プロジェクト名については参考資料2を参照)</li> </ul>



事業計画	実施結果および今後の対応
<p><b>d. ビジネスマッチング交流会</b></p> <p>当センターが支援した研究開発プロジェクト（国プロ、研究会等）のうち、事業化・商品化が実現したもの及び事業化に近いものについて、その成果の発表及び開発製品の展示を行い、企業や金融機関等との新たなマッチングを図ることにより、成果の普及、事業化の促進、販路拡大に繋げる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ これまでに支援した研究開発プロジェクト（国プロ、新産業創出研究会等）のうち、顕著な成果が得られ、事業化が近いテーマ6件を選定し、1月28日に広島市内のホテルでビジネスマッチング交流会を開催した。</li> <li>・ 成果発表、開発品等の展示会および相談会を開催することで、発表者・参加企業の交流を図ることができた。</li> </ul> <p><b>【今後の対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次年度も参加者にアピールできる発表テーマの選定を行い、同様の交流会を企画する。 (発表テーマについては参考資料3を参照)</li> </ul>
<p><b>3. 事業化促進支援事業【公3】</b></p> <p>(1). 事業化支援</p> <p>a. 事業化プロジェクト</p> <p>研究開発段階を終了し、事業化が有望な案件について、専門家派遣等による指導・助言を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中国地域の中小企業14社に対し専門家を27回派遣し、指導・助言を行った。</li> </ul>
<p>(2). 技術事業化評価</p> <p>a. 技術事業化評価事業の推進(金融機関との連携)</p> <p>中小企業が行う新商品開発、新事業展開について、外部委託した専門機関からの評価をベースに、技術的目利きを主体とした事業化評価を実施し、金融機関と連携し当該新事業等の事業化を促進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成24年度に当該事業への参加金融機関が1行増えて16行となった。</li> <li>・ 中国経産局主催の「金融サポート連絡会議」に参加し、金融機関との連携を図った。</li> <li>・ 平成24年度は金融機関からの依頼がなく事業化評価を実施しなかった。</li> </ul>
<p><b>4. 情報発信・啓発事業【公4】</b></p> <p>(1). 情報発信事業</p> <p>a. 各種ツールを活用した情報発信活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マスコミへの情報発信と対話活動の充実。</li> <li>・ ホームページの刷新により当センターの事業活動情報を積極的に発信する。</li> <li>・ メールマガジンにより連携先、関係団体情報を積極的に発信する。</li> <li>・ 会報の発行（発行回数：年4回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成24年度に29件の報道発表を行った結果、一般紙等への掲載回数が53回となった。</li> <li>・ イベントの広報については、公的機関の情報公開コーナーへ報道資料を備え置くなどの対応を行った。</li> <li>・ 当センターのホームページは構築後7年を迎え、デザイン面の課題やコンテンツへのアクセス面での課題が顕在化していた。こうした状況を踏まえ、ユーザーの利便性向上を図ると共に、事業内容を効果的に発信することを目的として3月末にホームページを刷新した。</li> <li>・ 当センターの事業内容をPRするパネルを作成し、適宜パネルセッション等に出展した。</li> </ul>

事業計画	実施結果および今後の対応
	<p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度においても、当センターの事業を理解して頂けるよう、活動状況を積極的に発信する。</li> </ul>
<p><b>b. イノベーションネットワークによる情報発信</b></p> <p>イノベーションに関わる企業のシーズ・ニーズと大学、公設試、産業支援機関等のリソース(研究成果、人材、機器等)とのマッチングを効果的に実施できる基盤(イノベサイト)の運用による情報発信を行い、新事業創出を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国イノベーション推進機関ネットワークとの連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>イノベサイト活用状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>会員数：147人</li> <li>シーズ登録件数：1,177件</li> <li>ニーズ登録件数：15件</li> </ul> </li> <li>企業ニーズの登録件数が期待した程には伸びないこと、また今後も増加の見込みがないことからウェブサイト上でのマッチングは難しいと判断し、平成24年度をもってイノベサイトを廃止することについて、第2回通常理事会で承認を得て内閣総理大臣へ変更届を提出し、事業を終了した。</li> </ul>
<p><b>(2). 啓発事業</b></p> <p><b>a. 産業創出講演会(年1回)〔JKA補助事業〕</b></p> <p>産業・経済界の経営者・技術者を対象に先端技術や技術動向等の最新の話題について講演会を実施し、新たなものづくり、及び新規事業創出に向けての動機づけを行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>9月19日、広島市内のホテルで、富士通(株)松本氏を講師に招き、「世界を変えるスーパーコンピューター“京”の開発とその可能性」との演題で講演会を開催した。(参加者215名)</li> </ul> <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加者アンケートで高い評価を頂いており、平成25年度も引続き開催する。</li> </ul>
<p><b>b. 企業見学・情報交換会の開催(年1回)</b></p> <p>ものづくりを行っている企業の見学・情報交換会を開催することにより、産業活性化・地域振興及び技術水準向上に資する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3月14日、先進企業視察として(株)ミットヨ広島事業所呉生産部、(株)IHI呉事業所を見学した。また、見学会終了後に参加者相互の情報交換会を実施した。</li> <li>参加者アンケートの結果で90%の方から有意義であったとの回答を得た。</li> </ul> <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加者アンケート結果を踏まえ、平成25年10月下旬に福山方面の企業視察を計画する。</li> </ul>

事業計画	実施結果および今後の対応
<p><b>4. 公設試験研究機関功績者表彰事業【公5】</b></p> <p>(1). 功績者の表彰 公設試の功労者の選考を行い表彰する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 12月12日、選考委員会を開催し、地域技術貢献賞（1名）、研究業績賞（2名）、試験研究功労賞（2名）、研究奨励賞（2名）の受賞者を選考し、3月7日に広島市において功績者表彰を実施した。</li> <li>・ 当日は、受賞者による研究成果発表とオープンソフトRuby開発者である、まつもとゆきひろ氏による「Ruby講演会」を実施したところ、参加者から高い評価を頂いた。</li> </ul> <p><b>【今後の対応】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本表彰事業が研究者のモチベーション高揚につながっており、平成25年度も実施する。</li> </ul>
<p><b>5. 中国グリーン電力基金事業【公6】</b></p> <p>(1). 事業終了に向けての対応 平成25年3月の事業廃止に向けて、助成手続を確実に完了させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 助成枠を上回る応募があり、1月10日をもって助成金支払が完了し、1月18日に開催したグリーン電力基金運営委員会において廃止に向けて諸手続を進めることの承認を得た。</li> <li>・ その後、平成24年度第2回通常理事会において事業廃止の承認を得て、内閣総理大臣に公益事業の変更認定を申請したところ、3月15日に申請どおり変更認定通知を受け、3月31日をもって事業を終了した。</li> </ul>

## II. 管理部門の実施状況

### 1. 業務の実施状況

#### (1) 定款の変更

##### a. 略称（CIIC）の廃止とこれにかわる略称の制定

当センターの名称は定款第1条において「ちゅうごく産業創造センター（英文名 Chugoku Industrial Innovation Center、略称「CIIC」）」と定めているが、CIICが既に他法人により先願登録されており権利侵害の可能性が高いことから、定款から略称「CIIC」を削除することについて、第2回臨時評議員会の承認を得た上で広島法務局へ変更登記を行い、内閣府へ変更届を提出した。

なお、CIICに代わる略称について検討した結果、「産創センター」とすることとし8月10日に商標登録出願を行い、平成25年2月22日に商標登録査定を得て「産創センター」に係る商標権利化の手続きを完了した。

##### b. 公告方法の見直し

コストの更なる削減を図るため、公告方法を「官報」から「主たる事務所の公衆の見えやすい場所に掲示する方法」に変更することとし、第2回臨時評議員会の承認を得た上で広島法務局へ変更登記を行い、内閣府へ変更届を提出した。

#### (2) 公益目的事業の見直し

##### a. グリーン電力基金事業（公6）の廃止

中国グリーン電力基金の助成金募集（H23.4～H24.9）により助成原資を全て助成に充当し事業の目的を完了したため、平成25年3月をもって同基金を清算し、中国グリーン電力基金事業を廃止することとした。

当該事業の廃止について、第2回通常理事会の承認を得た上で2月14日に内閣総理大臣へ公益目的事業の変更認定申請を提出したところ、3月15日に事業廃止の認定を受けた。

##### b. 広報事業（公4）の一部見直し

情報交換の場を提供する事業としてウェブサイト上で大学等の研究シーズと企業ニーズとをマッチングさせることにより産業活性化を目指してきたが、企業ニーズの登録件数が期待した程には伸びないこと、また今後も増加の見込みがないことからウェブサイト上でのマッチングは難しいと判断し、広報事業の一部を見直しイノベサイト事業を廃止することとした。

当該事業の廃止については、第2回通常理事会の承認を得た上で2月14日に内閣総理大臣へ公益目的事業の変更届を提出した。

#### (3) 補正収支予算の策定

平成24年度戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）を新たに受託したこと等から、委託費43百万円増額を盛り込んだ補正予算を策定し、10月19日開催の第1回臨時理事会で承認を得た。

### 2. 内閣府公益認定等委員会への変更申請・変更届等の提出状況

提出日	異動内容	変更理由
平成24年 4月24日	変更の届出	評議員・理事の辞任（3／31付）
平成24年 4月24日	変更の届出	評議員・理事の辞任（4／2・16付）
平成24年 6月29日	変更の届出	任期満了等に伴う評議員等の交替（6／6付）
平成24年 6月29日	定期提出	平成23年度事業報告等の提出
平成24年11月19日	変更の届出	辞任に伴う評議員等の交替（10／31付）
平成25年 2月14日	変更認定申請	グリーン電力基金事業の廃止
平成25年 2月14日	変更の届出	広報事業の一部見直し
平成25年 3月 8日	定期提出	平成25年度事業計画等の提出

### 3. 会議の状況

#### (1) 理事会・評議員会

##### 第1回通常理事会

月 日：平成24年 5月28日(月) 14:00～15:10

場 所：中国電力ビル 14階大会議室

出席者：理事12名、監事2名

議 題：<付議議案>

- 第1号議案 平成23年度事業報告について
- 第2号議案 平成23年度決算について
- 第3号議案 平成24年度定時評議員会の開催について
- 第4号議案 平成24年度自転車等機械工業振興事業に関する補助事業について
- <報告議案>
- 第1号議案 平成24年度事業実施状況について

##### 定時評議員会

月 日：平成24年 6月 6日(水) 13:30～14:40

場 所：中国電力ビル1号館 14階大会議室

出席者：評議員11名、理事5名、監事2名

議 題：<付議議案>

- 第1号議案 平成23年度決算について
- 第2号議案 役員の選任について
- 第3号議案 評議員の選任について
- <報告議案>
- 第1号議案 平成23年度事業報告について

##### 第1回臨時理事会（決議の省略手続による）

月 日：平成24年6月11日(月)

議 題：第1号議案 会長、副会長、専務理事、常務理事及び代表理事、業務執行理事の選定について

第2号議案 会長の代行順位を決定する件について

第3号議案 外部役員との損害賠償責任限定契約の締結について

##### 第2回臨時理事会（決議の省略手続による）

月 日：平成24年10月19日(金)

議 題：第1号議案 平成24年度第1回臨時評議員会の招集について

第2号議案 平成24年度補正収支予算について

##### 第1回臨時評議員会（決議の省略手続による）

月 日：平成24年10月31日(水)

議 題：第1号議案 評議員（1名）の補欠選任について

第2号議案 外部理事（1名）の補欠選任について

第3号議案 外部監事（1名）の補欠選任について

##### 第2回通常理事会

月 日：平成25年 1月23日(水) 10:35～11:50

場 所：中国電力ビル1号館 14階大会議室

出席者：理事12名、監事2名

議 題：＜付議議案＞

- 第1号議案 定款の変更について
- 第2号議案 公益目的事業の一部見直しについて
- 第3号議案 平成25年度事業計画について
- 第4号議案 平成25年度収支予算について
- 第5号議案 平成24年度第2回臨時評議員会の招集について
- 第6号議案 外部役員と損害賠償責任限定契約の締結について
- ＜報告議案＞
- 第1号議案 平成24年度の事業実施状況について
- 第2号議案 重要な規程以外の規程（就業規程）の改定について

**第2回臨時評議員会（決議の省略手続による）**

月 日：平成25年 1月31日（木）

議 題：第1号議案 定款の変更について

### 3. 監査の状況

- 4月27日（金） 平成23年度の事業施行事業及び会計状況について（外部監査）  
【実施者：広島総合会計事務所 河野公認会計士】
- 5月17日（木） 平成23年度の事業施行事業及び会計状況について（内部監査）  
【実施者：監事】

### 4. 役員等の異動状況

#### （1）評議員

選任日：平成24年 6月 6日（水） (敬称略)

新	前任者
株式会社神戸製鋼所 中国支店長 大 井 敬 一	株式会社神戸製鋼所 中国支店長 林 亮 司

選任日：平成24年10月31日（水） (敬称略)

新	前任者
株式会社山陰合同銀行 広島支店長 村 上 太	株式会社山陰合同銀行 広島支店長 天 野 郁 夫

#### （2）理 事

選任日：平成24年6月6日（水）

a. 新任と再任 (敬称略)

氏 名	役 職
佐々木 暁	ちゅうごく産業創造センター
白 神 誠 一	株式会社トクヤマ 顧問
滝 沢 寿 夫	株式会社中国銀行 広島支店長
千 村 太	株式会社鳥取銀行 広島支店長
塚 本 誠	株式会社広島銀行 常務執行役員
中 野 直 文	ちゅうごく産業創造センター
中 村 治	広島ガス株式会社 取締役常務執行役員経営統括本部総務部長
浜 里 剛	ちゅうごく産業創造センター

松井 三生	中国電力株式会社 取締役副社長 電源事業本部長
吉澤 洋一	ちゅうごく産業創造センター

b. 補欠選任 (敬称略)

新	前任者
マツダ株式会社 代表取締役副社長執行役員 金井 誠太	マツダ株式会社 相談役最高顧問 井巻 久一
株式会社日本製鋼所 常務執行役員広島製作所長 清水 信明	株式会社日本製鋼所 常務執行役員広島製作所長 石堂 隆雄
伊藤忠商事株式会社 中四国支社長 増田 秀夫	伊藤忠商事株式会社 中国支社長 山代 芳喜

選任日：平成24年10月31日（水） (敬称略)

新	前任者
三菱重工業株式会社 機械・鉄構事業本部企画管理部 広島企画グループ長 福島 常幸	三菱重工業株式会社 広島製作所 副所長 大森 秀樹

(3) 監事

選任日：平成24年 6月 6日（水） (敬称略)

新	前任者
株式会社もみじ銀行 常務取締役 八木 一秀	株式会社もみじ銀行 取締役カスタマーコミュニケーション 部長 石森 和志

選任日：平成24年10月31日（水） (敬称略)

新	前任者
電源開発株式会社 中国支社長 井上 洋文	電源開発株式会社 中国支社長 小林 真幸

5. 賛助会員の状況

154社

6. その他

平成24年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上